

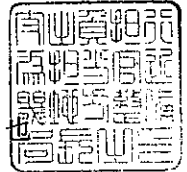
入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年 2月23日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 木 下 誠



1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件等の名称及び数量 保全指導・監督室機械警備業務
1式 (電子入札対象案件)
- (2) 調達案件等の概要 保全指導・監督室において、平日は業務終了後から翌日始業前まで、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日まで終日機械警備を行う。
- (3) 履行期間 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
- (4) 履行場所 大阪市北区中之島4-1-6 近畿地方整備局
営繕部 保全指導・監督室
- (5) 入札方法
 - ① 月額単価とする。
 - ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (6) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の（A、B、C又はD等級）に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有するものであること。
- ③ 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 都道府県公安委員会より警備業の認定を受けており、機械警備業務の届出書を都道府県公安委員会に提出していること。
- ⑤ 近畿地方整備局管内に本社・本店等又は支社・支店営業所等があること。
- ⑥ 元請けとして、平成11年度以降において完了した業務において、1年以上継続している同種業務の実績を有していること。

○同種業務：警備履行場所に警報機器等を設置し、当該装置により夜間及び休日等当該職員不在時の当該施設を常時監視し、盗難、火災及びその他異常事態の発生を未然に防止し、異常事態発生時には、現場の状況に応じて、関係各署への通報を行う業務。

- ⑦ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- （1）入札書の提出場所、入札説明書を交付する場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先

〒540-8586 大阪府大阪市中心区大手前1-5-44
大阪合同庁舎第1号館 国土交通省 近畿地方整備局 総務部 契約課 購買係
電話06-6942-1141（内線2536）

- （2）電子入札システムの URL 及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>

- （3）電子入札システム及び紙入札方式による入札書類データ（証明書等）の受領期限

平成21年3月5日（木） 16時00分

- （4）電子入札システム及び紙入札による入札書の受領期限

平成21年3月26日（木） 16時00分

- （5）開札の日時及び場所

平成21年3月27日（金） 11時00分
近畿地方整備局 入札室

4. その他

- （1）契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- （2）入札保証金及び契約保証金 免除
- （3）入札者に要求される事項

①電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ

(証明書等)を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

②紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 落札対象

支出負担行為担当官において証明書等の技術審査を行い、審査結果に合格した入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

本業務は、機械警備システム設置の翌日午前0時から履行を開始するものとする。

本業務にかかる開札の日には、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成21年4月1日とする。

なお、本業務は、平成21年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成21年度の予算成立が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

(8) その他 詳細は入札説明書による。